

平成26年度 男女共同参画審議会 会議録（概要）

- 1 日 時 平成26年10月22日（水） 10:00～12:00
- 2 場 所 那須塩原市役所 303会議室
- 3 出席委員 陣内会長、上野副会長、笹川委員、加藤委員、吉成委員、鈴木委員
菊地(あ)委員、大島委員、菊地(正)委員、佐藤委員、西田委員、久光委員
以上12名
- 欠席委員 櫻井委員、大島委員、蟹江委員、田中委員、杉野委員、山本委員、
伊吹委員 以上7名
- 事務局 郡司市民協働推進課長、鏑木補佐、大根田

【会議次第】

- 1 開 会
- 2 会長あいさつ
- 3 市長あいさつ
- 4 委員自己紹介
- 5 議 題
 - (1) 男女共同参画行動計画の平成25年度年次報告について
 - (2) 市の審議会等における女性委員の登用状況について
 - (3) その他
- 6 閉 会

【配布資料】

- 資料1：男女共同参画行動計画の年次報告書（平成26年版）
- 資料2：市の審議会等における女性委員の登用調査表
- 資料3：男女共同参画社会に関する意識調査報告書
- 資料4：那須塩原市男女共同参画審議会委員名簿

【議事内容】（O：意見 Q：質問 A：回答）

（1）について

- Q：**各施策に対する担当課の自己評価の基準がわかりにくい。例えば基本目標3「あらゆる分野への男女共同参画の機会の確保」における「市女性職員の方針決定過程への参画推進」の評価がBとなっているのが、この評価は、数値目標に対してなのか、あるいは女性職員を1人でも登用したことに対してなのかと、何に対してのB評価であるのかわからない。また、数値目標がない施策に対しては、どのように評価するのか。
- A：**第2次行動計画では、各施策の数値目標が定められていないため、評価基準を設定することが難しい。各担当課に自己評価をお願いしているが、評価の根拠がはっきりせ

ず、当係からも指摘しにくい。このことを踏まえ、次回行動計画を策定する際は、数値目標を掲げることも検討したい。

○：各担当課が自己評価をするにあたり、各課長で話し合うことも一つの案である。

○：年次報告におけるDV関連事業の説明で、「女性に対するあらゆる暴力の根絶に向けた取組みや意識啓発が必要」とあったが、DVは男性から女性だけでなく、女性から男性ということもある。また、高齢者の虐待もDVに含まれる。

A：DVに対する認識は、性別や年齢を問わず、誰もが被害者、加害者になりうるということ認識している。

○：基本目標4「家庭生活とその他の活動との両立の支援」における「市役所におけるワーク・ライフ・バランス推進事業」について、女性職員しか部分休業を取得していない。学校教育では男女平等であるのに、社会に出ると男性優位構造であり、学校教育が活かされない。

大手の民間企業は、男性の育児休業取得を強制しているところもあるので、市役所も男性職員の育休取得の数値目標を作り、推進すべきである。また、男性にもワーク・ライフ・バランスの働きかけをする必要がある。

○：なぜ男性職員が育児休業を取得できないのか調査する必要がある。

○：男性の育休取得を推進するためには、職場の支援や風土、管理職の理解が大切であり、また、男性側の意識や働き方を変える必要もある。女性のキャリアについては、それぞれの生き方があるが、キャリアアップしたい女性職員にはバックアップをし、職場の雰囲気作りが大切になる。

○：毎年職員研修を実施しているが、採用9～11年目の職員を対象にするのは、子育てが始まっている年齢であり、それでは遅すぎるのではないか。

A：今年度は、「ワーク・ライフ・バランス」をテーマに、採用2～3年目の若手職員を対象に実施する予定である。ただ、ワーク・ライフ・バランスを推進するためには、管理職の理解も必要であるため、若手職員だけでなく管理職級の職員研修も必要である。

○：学校教育では男女平等が進んでいるが、社会では男女が平等でないことが多い。その原因の一つとして、進路指導やキャリア教育において、女性のロールモデルがないことが挙げられる。学生に早い段階で、女性のロールモデルを示すことが重要である。

○：子どもの進路は親や周囲の大人の影響が大きいため、学校だけでキャリア教育を行うのではなく、世代を超えたキャリア教育を行い、理解することが必要である。

○：市民意識調査の回収率について、男性の回収率が女性より約10%低いので、男性の回収率も上がるよう工夫をお願いしたい。

○：女性の社会進出が求められているが、それを支えるためには男性の家事・育児への参加などサポートが必要である。男性の家事・育児への参加は、まだそれほど進んでいないのが現状であるため、男性への意識啓発が必要である。

(2) について

○：審議会等における女性委員が0の理由は、団体推薦で男性の長が多いためであるが、審議会は何のためにあるのか、もう一度地方自治における審議会について見直すときがきている。

以上